



平成14年3月期 決算短信(非連結)

平成14年5月14日

会社名 イフジ産業株式会社

登録銘柄

コード番号 2924

本社所在都道府県 福岡県

(URL <http://www.ifuji.co.jp>)

問い合わせ先 責任者役職名 取締役経営企画室長

氏名 仁田坂 功

TEL (092) 938-4561 (代表)

決算取締役会開催日 平成14年5月14日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成14年6月27日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 14年3月期の業績(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年3月期	7,273	(1.5)	691	(14.4)	636	(18.0)
13年3月期	7,383	(9.3)	604	(35.9)	539	(44.6)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
14年3月期	345 (17.2)	77.93	-	20.0	12.0	8.8
13年3月期	294 (1.4)	73.32	-	22.8	11.0	7.3

(注) 1. 期中平均株式数 14年3月期 4,433,616株 13年3月期 4,020,904株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
14年3月期	18.00	-	18.00	82	23.95	4.13
13年3月期	(注)	-	(注)	60	20.46	4.15

(注) 14年3月期期末配当金の内訳 普通配当15円00銭 株式公開記念配当3円00銭

13年3月期期末配当金の内訳 旧株式15円00銭 新株式6円70銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年3月期	5,375	2,004	37.3	435.97
13年3月期	5,198	1,454	28.0	346.57

(注) 1. 期末発行済株式数 14年3月期 4,598,000株 13年3月期 4,198,000株

2. 期末自己株式数 14年3月期 -株 13年3月期 -株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年3月期	654	461	187	523
13年3月期	473	529	110	518

2. 15年3月期の業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間 円 銭	期末 円 銭	円 銭
中間期	3,268	244	136			
通期	7,499	733	407	20.00	20.00	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 80円52銭

経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、「わが社は、高い倫理観を保ち、浮利を追わず、質実剛健と先憂後楽の社風を確立して、社業の発展に努め、以って取引先、従業員並びに株主に対する企業責任を全うし、社会に貢献することを旨とする。」という基本理念に基づき、販売先である食品工業界へは徹底した品質管理のもと安定した製品を安定的に供給し、仕入先である鶏卵業界へは需要期、不需要期のアンバランスをなくす需給調整機能を提供し、食品素材供給の担い手として国民の豊かな食生活に貢献してまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する長期的かつ総合的な利益の拡大を重要な経営目標と位置づけております。

当社の属する液卵製造業界において市場競争力を確保し、シェアおよび収益の向上を図るためには製造設備、研究開発等の積極的な投資が必要と考えております。

また、株主に対する利益還元としては、配当性向 25%を当面の目標として経営体質の強化や今後の事業展開を勘案し、利益配当の増額を図っていきたいと考えております。

内部留保金につきましては、経営体質の一層の充実および将来の事業展開に役立てたいと考えております。

3. 中長期的な経営戦略

製造部門においては、H A C C Pの考え方を基礎に各工程ごとの管理を強化し、また、最新鋭設備を順次導入して品質レベルの向上を図り、ユーザーの信頼に応えてまいります。また、生産管理システムを導入することにより、生産データの迅速な収集と分析、また、トレーサビリティの精度の向上を行い問題点の早期顕在化とその対応及び生産の効率化を図ります。

最新設備の投入による製造機能の再構築および基幹系システムの見直しも含めた業務処理体制の改革など業務の効率化に取り組みます。

販売先の要望に迅速な対応を図るため、P Cによる情報共有や携帯電話等を駆使してS O H Oによる一層の地域密着型営業の強化を図り、きめ細かな顧客サービスの提供による新規および既存顧客との取引拡大を目指します。

従業員の教育育成と組織活性化のため、人事評価制度の改革と人材育成のためのキャリアプランを確立します。

鶏卵業界への貢献としての需給調整機能を十分に果たすことで収益の拡大を図ります。

同業種、食品異業種を問わず合併や買収も視野に入れ、業容の拡大を図ります。

4. コーポレートガバナンスの充実に関する施策

当社は公開会社は社会の公器であると認識し、広く投資家に対して適宜情報発信を行い、投資家のための開かれた経営を行っていく責務があると考えております。

この認識のもと、当社は取締役会を毎月開催し、毎月の業務報告を行うとともに、経営上の諸事項について全社的な見地から十分な協議を行っております。また、月例会のほか重要な事項が生じた時には、適宜招集し開催しております。

監査役は現在3名おりますが、3名の監査役は、取締役会に積極的に出席し、付議された事項について疑問点を質し、監査役の立場からの意見を述べております。

5. 対処すべき課題

当社は、創業以来比較的大手の製菓製パン業者を主な得意先としてまいりましたが、昨今の食料品業界全般に見られる生鮮指向に伴い、焼き立てのパンや作り立てのケーキなどが求められるようになり、嗜好の多様化が生まれております。

このような嗜好の多様化を捉え、得意先との情報交換をより一層緊密に行うとともに、販売先業界の業種分析を行って今後成長が期待できる業界への積極的な営業展開を行うとともに、関東以北の販売先の拡大を図ってまいります。

製造面におきましては、鶏卵および液卵の品質基準や取扱基準が新たに法制化された食品衛生法関連法が平成11年11月に改正施行され、また、一昨年の夏以来、食中毒や虚偽表示などの食品に関する事件が起きたこともあり、社会一般の目、ひいてはユーザーの目が非常に厳しくなっております。前期において関東事業部にHACCP（危害分析重要管理点）の考え方に基づく工場を建設し、最新鋭大型割卵機や殺菌機の導入を図り、液卵メーカーとしての製造技術や製品レベル並びに品質管理のより一層の向上を図り、お客様の信頼に応えられる製品の供給体制の確立に努めております。

営業面におきましては、前述の製造体制を整えることにより品質レベルと製品力のアップを図りお客様のニーズに即応し、売上の拡大に繋げていきたいと考えております。

また、近年当社得意先においても作り立ての菓子やケーキを製造販売する拠点を多店舗展開し急速に業績を伸ばしており、当社としてもこのような小ロット多店舗得意先への対応を強化しなければならないと考えております。

購買面におきましては、安価な原料を安定的に調達するため、特に関西・中京地区において加工用原料卵調達力の強化を図ってまいりましたが、その成果は徐々に上がってきております。また、関東地区においては販売数量の伸びに購買が追いつけないという問題も生じており、当地区における集荷先のエリアを拡大したいと考えております。今後も拡大するお客様への安定供給を図るため、当社の全事業部の力を結集し、また、当社の持つ需給調整機能をフルに活用して仕入先のニーズにも応える企業としてなお一層加工用原料卵の確保に努めてまいります。

6. 目標とする経営指標

当社は本年度策定の計画の中で、今期のEPSについて80円を目標としておりますが、この指標を株主に対する利益還元の源泉と位置づけ、この指標の向上を図って行きたいと考えております。

営業の概況

当期のわが国経済は、米国をはじめとする世界経済の減速を背景に生産や設備投資が減少する中、株式市場が低迷し完全失業率も 5.5%と過去最高を記録するなど、雇用情勢や先行き不安から個人消費が冷え込み、景気は広範に悪化の様相を呈しております。

また、食品業界におきましては、大手流通業界の業績不振や BSE 問題の発生等から、業界全般に値下げ競争が波及し、環境は一段と厳しさを増しました。

当業界の原料供給元である養鶏業界におきましては、平成 13 年（1～12 月）の生産量は対前期比 10 千トン増の 254 万 9 千トンとなり、また、鶏卵相場（東京 M 基準値）は対前期比 11.1%の 164.1 円（4～3 月平均）となり、近年では一番低い水準で推移いたしました。これは平成 11 年の相場が比較的高かったことで生産者の増産意欲が強まり平成 12 年の雛のえ付け羽数が増加し供給量が増大したこと、また、デフレ経済下における買い控え、気温の変動による消費減退、大手量販店の倒産、BSE 問題に端を発した畜産食料品への警戒感等による消費減少要因が重なったことによるものであります。

当期の業績につきましては、液卵の販売数量は既存得意先への増量や新規の得意先からの受注などにより前年比で 11.1%増加しましたが、鶏卵相場の下落に伴い販売単価が前期比 11.6%と低下したため、売上高は前期比 2.0%減の 64 億 6 千 8 百万円となりました。

加工品売上高は、ゆで卵は新規受注や既存得意先への拡販等による売上増から前期比で 15.6%増加しましたが、茶碗蒸等の仕入商品については採算性や与信を重視した販売を行ったため前年比では 11.6%減少し、合計では前期比 5.8%増の 3 億 2 千 2 百万円となりました。

その他売上高は、鶏卵販売高の増加により前期比 1.2%増の 4 億 8 千 2 百万円となりました。

この結果、当期の売上高は前期比 1.5%減の 72 億 7 千 3 百万円となりました。

利益面におきましては、相場下落に伴う販売単価の落ち込みを既存取引先へのシェア拡大並びに新規取引先への取組みによる売上数量の増加でカバーし、購買面でも加工用原料卵の調達に努力した結果、経常利益は前期比 18.0%増の 6 億 3 千 6 百万円となり、また当期純利益も前期比 17.2%増の 3 億 4 千 5 百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、税引前当期純利益が 622 百万円計上されたことや株式公開に伴う増資資金 276 百万円が得られましたが、新関東工場の完成等による有形固定資産への支出 684 百万円や長・短借入金の返済 952 百万円などの支出があったため、「現金及び現金同等物」は 5 百万円とわずかに増加しただけで、「現金及び現金同等物の期末残高」は 523 百万円となりました。

当期における「営業活動によるキャッシュ・フロー」、「投資活動によるキャッシュ・フロー」及び「財務活動によるキャッシュ・フロー」とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は 654 百万円となりました。これは主に売上数量増並びに仕入コストの削減効果により税引前当期純利益が 622 百万円となったことと売上債権や棚卸資産が前期比 102 百万円減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用された資金は 461 百万円であります。その主な内訳は関東事業部の新工場建設によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用された資金は 187 百万円であります。これは主に長・短借入金の返済 952 百万円による支出であります。

今期の見通し

今後のわが国経済は、米国を中心とした海外経済に先行き不透明感が強まる中で同時不況の状況にあり、景気回復による個人消費の伸びが期待できないことから、食品業界を取巻く環境は依然厳しいものと予想されます。

液卵業界におきましては、食材の基本的材料であるため比較的景気の動向には左右されないと言われておりますが、全体の消費が減退すれば多少の影響はあるものと考えられます。

こうした状況の中、当社においては営業面では前期における販売が既存得意先の増量や新規先の受注により対前期比で11.1%の数量増を達成しましたが、当期におきましても更なるシェアの拡大を目指して新規取引先からの受注獲得と既存取引先からの受注増を図って行く所存であります。

製造面では昨年7月に完成した新関東工場での生産体制がようやく軌道に乗り、今後品質レベルや生産効率をなお一層アップし、拡大する首都圏のお客様のあらゆる要望に応えられる体制を整えたいと考えております。また、出来立てのパンやケーキを売り物にしたお客様が增加しているため、小ロットの液卵設備の充実も図ってまいります。

購買面につきましては、関西、名古屋地区においては取引先との信頼関係が構築できたことから前期より集荷増に繋がっておりますが、当期におきましても引き続き集荷量の増加を図ってまいります。また、関東地区においては販売量の増加に集荷量の増加が追いつけないという問題を抱えており、当地区における集荷先のエリアを拡大したいと考えております。

当期の業績見通しにつきましては、液卵については鶏卵相場が増羽による影響が今年も残り、昨年度の生産量とほぼ変わらないと考えられるため前期と同程度で推移すると推察されます。液卵の販売量は前期比で7.1%増加を予定しておりますが、販売単価が若干低下することが見込まれるため、売上高は前期比5.6%増の68億3千万円を見込んでおります。

加工品売上高については3億1千5百万円、その他売上高については3億5千4百万円をそれぞれ見込んでおります。

販売の増加や仕入コストの削減効果等により経常利益は、前期比15.3%増の7億3千3百万円、当期純利益は前期比17.9%増の4億7百万円を予定しております。

比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第30期 平成14年3月31日現在		第29期 平成13年3月31日現在		比較増減 (は減)
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	2,024	37.7	2,276	43.8	252
1. 現金及び預金 *2	590		765		174
2. 受取手形 *4	123		123		0
3. 売掛金	967		986		18
4. 商品	26		38		12
5. 製品	200		276		76
6. 原材料	32		27		4
7. 仕掛品	4		4		0
8. 貯蔵品	23		23		0
9. 前払費用	11		12		1
10. 未収消費税等	11		-		11
11. 繰延税金資産	39		21		17
12. その他流動資産	0		1		0
13. 貸倒引当金	6		5		0
固定資産	3,351	62.3	2,921	56.2	429
1. 有形固定資産 *1	3,084	57.4	2,606	50.1	477
(1) 建物 *2	1,173		725		447
(2) 機械及び装置 *2	363		168		194
(3) 車両運搬具	19		26		7
(4) 工具器具備品 *2	22		13		9
(5) 土地 *2	1,506		1,458		47
(6) 建設仮勘定	-		214		214
2. 無形固定資産	3	0.0	3	0.1	0
(1) 電話加入権	3		3		-
(2) その他無形固定資産	0		0		0
3. 投資その他の資産	263	4.9	311	6.0	47
(1) 投資有価証券	42		43		1
(2) 出資金	92		98		5
(3) 従業員長期貸付金	3		3		0
(4) 破産更生債権等	5		3		1
(5) 長期未収入金	21		26		5
(6) 差入保証金	9		10		0
(7) 長期前払費用	2		2		0
(8) 繰延税金資産	95		93		1
(9) その他投資	15		47		31
(10) 貸倒引当金	23		16		7
資産合計	5,375	100.0	5,198	100.0	177

比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第30期 平成14年3月31日現在		第29期 平成13年3月31日現在		比較増減 (は減)
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債	1,457	27.1	1,629	31.3	172
1. 支払手形	-		1		1
2. 買掛金 *2	367		381		14
3. 短期借入金 *2	595		800		204
4. 未払金	1		21		19
5. 未払法人税等	172		135		37
6. 未払消費税等	-		25		25
7. 未払費用	210		214		3
8. 預り金	12		11		1
9. 賞与引当金	38		35		3
10. 設備支払手形	58		3		55
11. その他流動負債 *4	0		1		0
固定負債	1,913	35.6	2,113	40.7	199
1. 長期借入金 *2	1,721		1,919		198
2. 長期未払金	-		0		0
3. 役員退職慰労引当金	192		193		1
負債合計	3,371	62.7	3,743	72.0	372
資本金	455	8.5	345	6.6	110
資本準備金	366	6.8	201	3.9	165
利益準備金	40	0.7	33	0.6	7
その他の剰余金	1,143	21.3	876	16.9	266
1. 任意積立金					
別途積立金	675		475		200
2. 当期末処分利益	468		401		66
その他有価証券評価差額金 *5	0	0.0	0	0.0	0
資本合計	2,004	37.3	1,454	28.0	549
負債資本合計	5,375	100.0	5,198	100.0	177

比較損益対照表

(単位：百万円)

科 目	第30期		第29期		比較増減 (は減)		
	(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)				
	金額	百分比	金額	百分比			
売上高		%		%			
製商品売上高	7,273	7,273	100.0	7,383	7,383	100.0	110
売上原価							
1.期首製商品たな卸高	315			308			
2.当期商品仕入高	614			731			
3.当期製品製造原価 *1	4,948			5,085			
合計	5,877			6,126			
4.他勘定振替高 *2	-			2			
5.期末製商品たな卸高	226	5,651	77.7	315	5,808	78.7	157
売上総利益		1,622	22.3		1,574	21.3	47
販売費及び一般管理費 *1							
1.旅費交通費	33			36			
2.保管料	105			120			
3.運賃	317			280			
4.車両費	9			14			
5.貸倒引当金繰入額	0			2			
6.役員報酬	38			41			
7.給料手当	137			151			
8.従業員賞与	15			20			
9.賞与引当金繰入額	16			15			
10.役員退職慰労引当金繰入額	6			13			
11.厚生費	43			55			
12.減価償却費	20			25			
13.賃借料	17			28			
14.事務用消耗品費	11			24			
15.保険料	17			20			
16.その他	138	931	12.8	119	970	13.1	39
営業利益		691	9.5		604	8.2	86
営業外収益							
1.受取利息	1			2			
2.受取配当金	0			0			
3.受取保険金	29			7			
4.助成金収入	3			3			
5.その他営業外収益	11	47	0.6	7	21	0.3	25
営業外費用							
1.支払利息	61			66			
2.たな卸資産評価損	-			2			
3.貸倒引当金繰入額	7			13			
4.減価償却費	-			1			
5.公開関連費用	25			-			
6.その他営業外費用	7	101	1.3	2	86	1.2	15
経常利益		636	8.8		539	7.3	96

比較損益対照表

(単位：百万円)

科 目	第30期		第29期		比較増減 (は減)		
	(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)				
	金額	百分比	金額	百分比			
特別利益		%					
固定資産売却益 *3	4	4	0.1	-	-	4	
特別損失							
1. 固定資産除売却損 *4	13		1				
2. 投資有価証券評価損	5		-				
3. リース解約損	-	18	0.3	4	6	12	
税引前当期純利益		622	8.6		533	7.2	89
法人税、住民税 及び事業税	296		245				
法人税等調整額	19	276	3.8	6	238	3.2	38
当期純利益		345	4.8		294	4.0	50
前期繰越利益		122			106		15
当期未処分利益		468			401		66

比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	第30期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第29期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	比較増減 (は減)
	金 額	金 額		
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税引前当期純利益		622	533	89
2. 減価償却費		222	154	68
3. 貸倒引当金の増加額		8	15	7
4. 賞与引当金の増加額		3	12	9
5. 役員退職慰労引当金の増加額		1	13	14
6. 投資有価証券評価損		5	-	5
7. 受取利息及び受取配当金		1	2	1
8. 支払利息		61	66	5
9. 固定資産売却益		4	-	4
10. 固定資産除却損		13	1	11
11. 売上債権の増加額		18	177	195
12. たな卸資産の増加額		84	3	88
13. 買掛債務の増加額		15	98	113
14. 未払消費税等の増加(減少)額		37	7	44
15. 役員賞与の支払		11	5	6
16. その他		4	52	47
小計		972	767	205
17. 利息及び配当金の受取額		1	2	1
18. 利息の支払額		60	62	2
19. 法人税等の支払額		259	235	24
営業活動によるキャッシュ・フロー		654	473	180
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 定期預金の払出による収入		247	147	100
2. 定期預金の預入れによる支出		67	247	180
3. 有形固定資産等取得による支出		684	415	268
4. 有形固定資産等売却による収入		11	-	11
5. 投資有価証券の取得による支出		4	8	4
6. 貸付金の回収による収入		1	1	0
7. 長期未収入金の回収による収入		5	6	1
8. その他の投資支出		1	12	11
9. その他の投資回収		30	-	30
投資活動によるキャッシュ・フロー		461	529	67
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入れの純増減		180	219	38
2. 長期借入れによる収入		550	900	350
3. 長期借入金の返済による支出		772	604	168
4. 株式発行による収入		276	72	203
5. 配当金の支払額		60	38	21
財務活動によるキャッシュ・フロー		187	110	297
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の増加額		5	54	48
現金及び現金同等物の期首残高		518	463	54
現金及び現金同等物の期末残高		523	518	5

比較利益処分（案）

（単位：百万円）

科 目	期 別	第30期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		第29期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		比較増減 (は減)
		金 額		金 額		
当期末処分利益			468		401	66
利益処分額						
1.利益準備金		-		7		
2.配当金		82		60		
3.役員賞与金		14		11		
(取締役)		(14)		(11)		
(監査役)		(0)		(0)		
4.任意積立金						
別途積立金		250	347	200	279	68
次期繰越利益			120		122	2

重要な会計方針

項 目	第 30 期 (自 平成13年 4月 1日) (至 平成14年 3月 31日)	第 29 期 (自 平成12年 4月 1日) (至 平成13年 3月 31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品、製品、原材料、仕掛品 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 商品、製品、原材料、仕掛品 同 左</p> <p>(2) 貯蔵品 同 左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 7～31年 機械及び装置 2～8年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 7～31年 機械及び装置 2～8年</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (追加情報) 賞与の支給期間については、従来冬季賞与は6月1日から11月30日、夏季賞与は12月1日から翌年5月31日までとしておりましたが、給与規程の改定により、それぞれ4月1日から9月30日、10月1日から翌年3月31日までに変更しました。この変更により、従来の方法によった場合に比べ営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ11,666千円少なく計上されております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同 左</p>

項 目	第 30 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	第 29 期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
5. リース取引の処理方法	リースの物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 従業員の退職金制度について 従業員の退職金制度については、中小企業退職金共済事業団掛金制度に加入しております。 (2) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	(1) 従業員の退職金制度について 同 左 (2) 消費税等の会計処理 同 左

追 加 情 報

第 30 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	第 29 期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
	<p>(退職給付会計) 当期より退職給付会計に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に係る意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。当社は中小企業退職金共済制度を採用しており、従業員の将来の退職給付について追加的な負担が生じないため、当該制度に基づく要拠出額をもって費用処理しております。</p> <p>(金融商品会計) 当期より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。これに伴い、従来の方法によった場合に比べ、経常利益及び税引前当期純利益は4百万円多く計上されております。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、全ての有価証券を投資有価証券として表示しております。これにより有価証券は14百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。</p>

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第 30 期 (平成14年3月31日現在)	第 29 期 (平成13年3月31日現在)																																												
* 1 有形固定資産の減価償却累計額 1,829百万円	* 1 有形固定資産の減価償却累計額 1,669百万円																																												
* 2 このうち、担保に供している資産及び対応する債務は、次のとおりであります。	* 2 このうち、担保に供している資産及び対応する債務は、次のとおりであります。																																												
<p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">1,173</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">217</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">1,427</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,826</td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買 掛 金</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,316</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(1年内返済予定額を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,332</td> </tr> </table>	定期預金	7百万円	建 物	1,173	機械及び装置	217	工具器具備品	0	土 地	1,427	計	2,826	買 掛 金	16百万円	短期借入金	-	長期借入金	2,316	(1年内返済予定額を含む)		計	2,332	<p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">234百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">725</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">1,458</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,472</td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買 掛 金</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">180</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,538</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(1年内返済予定額を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,738</td> </tr> </table>	定期預金	234百万円	建 物	725	機械及び装置	53	工具器具備品	0	土 地	1,458	計	2,472	買 掛 金	19百万円	短期借入金	180	長期借入金	2,538	(1年内返済予定額を含む)		計	2,738
定期預金	7百万円																																												
建 物	1,173																																												
機械及び装置	217																																												
工具器具備品	0																																												
土 地	1,427																																												
計	2,826																																												
買 掛 金	16百万円																																												
短期借入金	-																																												
長期借入金	2,316																																												
(1年内返済予定額を含む)																																													
計	2,332																																												
定期預金	234百万円																																												
建 物	725																																												
機械及び装置	53																																												
工具器具備品	0																																												
土 地	1,458																																												
計	2,472																																												
買 掛 金	19百万円																																												
短期借入金	180																																												
長期借入金	2,538																																												
(1年内返済予定額を含む)																																													
計	2,738																																												
* 3 会社が発行する株式の総数及び発行済株式の総数 会社が発行する株式の総数 16,792,000株 発行済株式の総数 4,598,000	* 3 会社が発行する株式の総数及び発行済株式の総数 会社が発行する株式の総数 11,632,000株 発行済株式の総数 4,198,000																																												
* 4 期末日満期手形の会計処理 期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しております。当期末日は、金融機関の休日であったため期末日満期手形が以下の科目に含まれております。 受取手形 13百万円 設備支払手形 11	* 4 期末日満期手形の会計処理 期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しております。当期末日は、金融機関の休日であったため期末日満期手形が以下の科目に含まれております。 受取手形 16百万円																																												
* 5 その他の剰余金のうち0百万円については、商法第290条第1項の規定により配当が制限されております。	* 5 その他の剰余金のうち0百万円については、商法第290条第1項の規定により配当が制限されております。																																												

(損益計算書関係)

第 30 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日)	第 29 期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月 31日)														
<p>* 1 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費 40百万円</p>	<p>* 1 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費 37百万円</p>														
<p>* 3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 車両運搬具 4百万円</p>	<p>* 2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 たな卸資産評価損 2百万円</p>														
<p>* 4 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建 物</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>機械 及び 装置</td> <td style="text-align: right;"><u>0</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> </table>	建 物	13百万円	機械 及び 装置	<u>0</u>	計	13	<p>* 4 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械 及び 装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>車 両 運 搬 具</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>工 具 器 具 備 品</td> <td style="text-align: right;"><u>0</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table>	機械 及び 装置	0百万円	車 両 運 搬 具	1	工 具 器 具 備 品	<u>0</u>	計	1
建 物	13百万円														
機械 及び 装置	<u>0</u>														
計	13														
機械 及び 装置	0百万円														
車 両 運 搬 具	1														
工 具 器 具 備 品	<u>0</u>														
計	1														

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第 30 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日)	第 29 期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月 31日)												
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に計上されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に計上されている科目の金額との関係												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">590 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が 3 ヶ月を 超える定期預金</td> <td style="text-align: right;"><u>67</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">523</td> </tr> </table>	現金及び預金	590 百万円	預入期間が 3 ヶ月を 超える定期預金	<u>67</u>	現金及び現金同等物	523	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">765 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が 3 ヶ月を 超える定期預金</td> <td style="text-align: right;"><u>247</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">518</td> </tr> </table>	現金及び預金	765 百万円	預入期間が 3 ヶ月を 超える定期預金	<u>247</u>	現金及び現金同等物	518
現金及び預金	590 百万円												
預入期間が 3 ヶ月を 超える定期預金	<u>67</u>												
現金及び現金同等物	523												
現金及び預金	765 百万円												
預入期間が 3 ヶ月を 超える定期預金	<u>247</u>												
現金及び現金同等物	518												

(リース取引関係)

第 30 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	第 29 期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">機械及び装置</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">137百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">14</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">122</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置	取得価額相当額	137百万円	減価償却累計額相当額	14	期末残高相当額	122	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">機械及び装置</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">23</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置	取得価額相当額	25百万円	減価償却累計額相当額	1	期末残高相当額	23				
	機械及び装置																				
取得価額相当額	137百万円																				
減価償却累計額相当額	14																				
期末残高相当額	122																				
	機械及び装置																				
取得価額相当額	25百万円																				
減価償却累計額相当額	1																				
期末残高相当額	23																				
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。	同 左																				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">104</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">122</td> </tr> </tbody> </table>			未経過リース料期末残高相当額		1年以内	17百万円	1年超	104	計	122	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">19</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> </tbody> </table>			未経過リース料期末残高相当額		1年以内	3百万円	1年超	19	計	23
未経過リース料期末残高相当額																					
1年以内	17百万円																				
1年超	104																				
計	122																				
未経過リース料期末残高相当額																					
1年以内	3百万円																				
1年超	19																				
計	23																				
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。	同 左																				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料及び減価償却費相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> </tbody> </table>			支払リース料及び減価償却費相当額		支払リース料	12百万円	減価償却費相当額	12	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料及び減価償却費相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </tbody> </table>			支払リース料及び減価償却費相当額		支払リース料	1百万円	減価償却費相当額	1				
支払リース料及び減価償却費相当額																					
支払リース料	12百万円																				
減価償却費相当額	12																				
支払リース料及び減価償却費相当額																					
支払リース料	1百万円																				
減価償却費相当額	1																				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>減価償却費相当額の算定方法</td> <td></td> </tr> <tr> <td>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			減価償却費相当額の算定方法		リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております		<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>減価償却費相当額の算定方法</td> <td></td> </tr> <tr> <td>同 左</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			減価償却費相当額の算定方法		同 左									
減価償却費相当額の算定方法																					
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております																					
減価償却費相当額の算定方法																					
同 左																					

(有価証券関係)

第30期末(平成14年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	区 分	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	8	9	1
	債 券	2	2	0
	そ の 他	1	1	0
	計	11	12	1
	区 分	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	14	12	2
	債 券			
	そ の 他	7	7	0
	計	22	19	2

2. 時価のない有価証券の主な内容および貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	摘 要
非上場株式(店頭売買株式を除く)	10	

第29期末(平成13年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	区 分	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	18	20	2
	債 券	2	2	0
	そ の 他	1	1	0
	計	21	24	2
	区 分	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	4	3	1
	債 券			
	そ の 他	9	6	3
	計	14	10	4

2. 時価のない有価証券の主な内容および貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	摘 要
非上場株式(店頭売買株式を除く)	9	

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

第 30 期 (自 平成13年 4月 1日) (至 平成14年 3月 31日)	第 29 期 (自 平成12年 4月 1日) (至 平成13年 3月 31日)
<p>(1) 取引の内容及びデリバティブ取引に対する取組方針と利用目的 当社は、金利市場の金利変動リスクに対応する手段として、変動金利による調達資金（借入金）の調達コストを固定する目的で受取変動・支払固定の金利スワップ取引を行っています。借入金の金利変動に対する安定化を図る目的で行っているものであり、投機等によるものではありません。</p> <p>(2) 取引に係る各種のリスク デリバティブ取引に付随するリスクのうち、主なものとしては市場リスクと信用リスクがあります。市場リスクとは市場の変化によりポジションに損益が発生するリスクで、金利デリバティブは金利変動リスクに晒されます。 また、信用リスクとは取引の相手方が債務不履行に陥ることにより得られるはずであった効果を楽しむことができなくなるリスクです。当社のデリバティブ取引の相手方は格付けの高い銀行に限られており、取引相手方の債務不履行による損失の発生は予想しておりません。</p> <p>(3) リスク管理体制 多額の借入金等については取締役会の専決事項となっておりますので、それに伴う金利スワップ等のデリバティブ取引についても取締役会で決定することとしております。 デリバティブ取引の主管部署は総務部ですが、取引の状況報告については定期的に取締役会に報告しております。</p> <p>(4) 定量的な情報に関する補足説明 金利スワップ取引における想定元本は、実際には受払は行われず、単に交換金額を計算するための算出基礎にすぎません。したがって、想定元本は当社における市場リスク及び信用リスクを測る指標ではありません。また、金利スワップ取引の想定評価損益は、スワップ部分だけの評価差額であり、ヘッジ対象負債である借入金の評価損益を合算したトータルの評価損益を表すものではありません。</p>	<p>(1) 同 左</p> <p>(2) 同 左</p> <p>(3) 同 左</p> <p>—</p>

2. 取引の時価等に関する事項

第30期末（平成14年3月31日現在）

当社は、金利市場の金利変動リスクに対する手段として、変動金利による借入金の支払利息を固定化する目的で受取変動、支払固定の金利スワップ取引を行っておりますが、特例処理を採用しているため、取引の時価等に関する記載を省略しております

第29期末（平成13年3月31日現在）

当社は、金利市場の金利変動リスクに対する手段として、変動金利による借入金の支払利息を固定化する目的で受取変動、支払固定の金利スワップ取引を行っておりますが、特例処理を採用しているため、取引の時価等に関する記載を省略しております。

（持分法損益等）

第30期（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

当社は、子会社および関連会社を有しておりませんので該当事項はありません。

第29期（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

当社は、子会社および関連会社を有しておりませんので該当事項はありません。

（関連当事者との取引）

第30期（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

該当事項はありません。

第29期（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

第 30 期 (平成14年 3月31日現在)	第 29 期 (平成13年 3月31日現在)																																						
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位: 百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">80</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>固定資産除売却損否認</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>出資金評価損否認</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却限度額超過</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>不動産取得税</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>その他の</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">134</td></tr> </table>	未払事業税否認	13	役員退職慰労引当金否認	80	賞与引当金繰入限度超過額	11	貸倒引当金繰入限度超過額	10	固定資産除売却損否認	5	出資金評価損否認	2	投資有価証券評価損否認	2	ソフトウェア償却限度額超過	1	不動産取得税	3	その他の	2	合 計	134	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位: 百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">80</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>その他の</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">114</td></tr> </table>	未払事業税否認	11	たな卸資産評価損否認	2	役員退職慰労引当金否認	80	賞与引当金繰入限度超過額	8	貸倒引当金繰入限度超過額	6	ソフトウェア償却限度超過額	4	その他の	0	合 計	114
未払事業税否認	13																																						
役員退職慰労引当金否認	80																																						
賞与引当金繰入限度超過額	11																																						
貸倒引当金繰入限度超過額	10																																						
固定資産除売却損否認	5																																						
出資金評価損否認	2																																						
投資有価証券評価損否認	2																																						
ソフトウェア償却限度額超過	1																																						
不動産取得税	3																																						
その他の	2																																						
合 計	134																																						
未払事業税否認	11																																						
たな卸資産評価損否認	2																																						
役員退職慰労引当金否認	80																																						
賞与引当金繰入限度超過額	8																																						
貸倒引当金繰入限度超過額	6																																						
ソフトウェア償却限度超過額	4																																						
その他の	0																																						
合 計	114																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位: %)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.70</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に 算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.05</td></tr> <tr><td>同族会社の留保金課税</td><td style="text-align: right;">1.45</td></tr> <tr><td>その他の</td><td style="text-align: right;">0.30</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.50</td></tr> </table>	法定実効税率	41.70	交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.05	同族会社の留保金課税	1.45	その他の	0.30	合 計	44.50	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位: %)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.70</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に 算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.02</td></tr> <tr><td>同族会社の留保金課税</td><td style="text-align: right;">1.49</td></tr> <tr><td>その他の</td><td style="text-align: right;">0.53</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.74</td></tr> </table>	法定実効税率	41.70	交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.02	同族会社の留保金課税	1.49	その他の	0.53	合 計	44.74																		
法定実効税率	41.70																																						
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.05																																						
同族会社の留保金課税	1.45																																						
その他の	0.30																																						
合 計	44.50																																						
法定実効税率	41.70																																						
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.02																																						
同族会社の留保金課税	1.49																																						
その他の	0.53																																						
合 計	44.74																																						

販売実績

(単位：百万円)

期 別 区 分	第 30 期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		第 29 期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		比較増減 (は減)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	前 期 比
生 液 卵	5,423	74.6 %	5,370	72.7 %	52	1.0 %
凍 結 卵	1,044	14.4	1,231	16.7	186	15.2
液 卵 計	6,468	89.0	6,602	89.4	133	2.0
卵 加 工 品	322	4.4	304	4.1	17	5.8
そ の 他	482	6.6	476	6.5	5	1.2
合 計	7,273	100.0	7,383	100.0	110	1.5